

があい路となり、直接的な受託は実現できませんでした。今後、法人格取得の検討と同時に、大衆運動の強化が重要となっています。

「失業者ネットワーク」は、名称はさまざまですが、その設立と運営を建交労が援助しています。賃金支払いなど公正が担保され、最も交付金制度の実施目的に適っています。同時に、失業者自らが「仕事を求める会」を立ち上げ、NPOを含め、多様な形で新交付金事業を受託できるならば、公的就労対策の社会的合意はいつそう広がります。

急がれるシルバー人材センターの改革

旭川市でシルバー人材センターが競争入札(見合わせ)で交付金事業を受託する事態が起きました。これはシルバーのあり方と交付金事業の基本にかかわります。

問題点の第1は、シルバーが中小企業と競争し、その優位さによって落札する「不法性」です。シルバーは、自治体から運営費を助成され、その分、低価格で競争に参加できます。「公正な競争を阻害する」との指摘に、道は厚労省とも協議し、「好ましくない」と通達を発しました。

第2は、そもそもシルバーが交付金事業に参入する妥当性です。「生きがい」(シルバー)が「生活」(失業者ネットワーク)より優先するのか、「生活を圧迫するのか」が論点となりました。

競争入札問題は基本的に解決しましたが、新交付金事業では、自治体がシルバーに対して「随意契約」で事業委託を拡大することが予想されます。「随意契約」はその事業が「シルバーでしかできない」「最もふさわしい」と同義語です。「失業者ネットワーク」が存在する場合には、「なぜシルバーなのか」が鋭く問われます。同時に、注意が必要なのは、現在、シルバー人材センターには生活のために就労を求める高齢者が激増していることです。「失業者に仕事を」の運動を優先させながら、新交付金事業の委託を受けたシルバーに対し、「稼働日数」(月11日程度)の制限を緩和させ、「労働」対策を迫ることが重要となっています。

以上、新交付金制度の積極的な活用について、主に運動の側から述べて来ました。新交付金事業は、全国すべての市町村で実施されます。筆者は、最近の職安前行動では、失業者の「小泉」改革に対する怒りと行動への参加意志をよく感じています。上京時に「失業者多い世の中、総理の息子ギャラいくら？」と教職票の裏にかかれた紙片が電車に張り付けられているを手にしました。

新たな展望を切り開いて来ている公的就労対策の前進に全力を尽くす決意です。

(さとう りょういち・建交労北海道本部委員長)

地域労働運動の新たな展開と発展方向

原富 悟

1. 住民要求と地域の労働組合

埼玉県内では介護保険の実施に伴って、低所得者を対象に、サービス利用時の利用料を助成・軽減する自治体が67自治体、実施の方向で検討している自治体を含めると85自治体、県内全市町村の95%に達した。保険料の独自の減免条例

を整備するのは33自治体、37%となり、全県に広がり始めている。本年3月の全国調査では、利用料の助成・減免は571自治体、保険料の独自減免は308自治体で、それぞれ全国の自治体数の17.5%、9.5%だから、埼玉の到達は群を抜いている。本稿ではふれる余裕がないが、制度の内

特集・小泉「構造改革」に対峙する国民的共同

容においても水準の高いものである。

こうした到達は、埼玉県社会保障推進協議会（埼玉社保協）による全県的な行動、とりわけ、社保協結成の93年以降、毎年とりくまれてきた全県自治体キャラバン行動の蓄積が大きな力になってつくり出されてきた。

社保協の活動をはじめ、県民共同の運動を埼玉労連や埼玉春闘共闘に結集する労働組合が支え、埼玉労連の地域組織が地域レベルでの共同の運動の推進役になっている。社保協の全県キャラバン行動には、県段階で共同して配置する要請団のほかに各地域からの参加で全体では2000人近くの人が参加する。地域労連が積極的な役割を果たしながら地域社保協が13自治体でつくり出されているが、地域社保協のない地域では、地域労連が地域の諸団体のつなぎ役として、地域の社会保障運動の推進役としての役割を果たす。

2001年5月に浦和、与野、大宮の3市が合併してさいたま市が誕生し、隣接する上尾市では、さいたま市に合流するかどうかを争点とした住民投票が7月に行われた。その結果、反対票が58%となり、合併にストップがかかった。政府がおおがかりに合併推進のキャンペーンを展開しているときだけに、上尾の住民投票は全国的に注目されている。人口22万人の上尾市では、隣接する桶川市、伊奈町を活動エリアを含むAOI労連が活動している。合併問題に際しては、AOI労連や上尾市職労が中心になって「合併反対上尾市民ネットワーク」が結成され、合併反対の宣伝行動などの運動と合わせて、合併推進派の「あげおの未来・市民委員会」と共催で「合併賛成・反対ジョイントミーティング」を市内2カ所で開くなど、市民的な討論を組織し、世論の関心を高めた。

大宮市労連、浦和地区労は、それぞれに毎年、地域総行動にとりくんでいる。01年秋は、さいたま市の誕生に伴い、与野市労連を含めて3地域組織が合流して「さいたま総行動」を展開した。大宮総行動は15年目のとりくみになるが、

例年、7月ごろから労組はもちろん市内の様々な団体によびかけて住民要求をくみ上げ、市民団体も参加する実行委員会で要求を整理しながら練り上げる。10月頃に自治体への要望書を提出、11月には自治体との意見交換とあわせて、労働基準監督署、ハローワーク、JRや東武をはじめとする交通各社、NTT、商工会議所などを分担して訪問し、住民の要望を届ける。大宮商工会議所の入り口には、昨年、訪問当日、「歓迎・大宮総行動様」の看板が掲げられるようになった。JR大宮駅では、数年を重ねて要望し、「西口に改札口の設置」を実現したという実績もある。

市民全体を視野におさめた運動は、首長選挙の際に、市民の立場に立った候補者づくりや市民本位の政策づくりに生きてくる。埼玉の各地の首長選挙で、労働組合が軸となり、民主的な自治体づくりに奮闘する姿がある。

地域では、住民共同の要求運動で地域労連が大きな役割を果たし、自治体に、住民の中に、影響力をもち始めている。

2. 地域における賃金底上げと「公契約」労働

平成13年度の埼玉の地域包括最賃は、日額で5408円、時間額で677円である。隣接する東京は、5597円、708円、日額で189円、時間額で31円の差がある。同じ川口市に住んでいても、荒川を渡れば31円高く、県内で働けば最賃額は安くなる。99年の最賃審議会では、東京都の格差を縮小するよう求める労働側委員の主張に対し、経営側は「趣旨は理解できるが、県内でも秩父地域は賃金水準が低く、最賃を引き上げれば秩父の中小企業は大きな打撃をうける」と主張して譲らなかった。調べてみると、川口市と秩父市では、中小企業労働者の賃金水準は2割以上の開きがある。98年の資料で、川口の水準を100とすると秩父は80.6、県内平均は93.3である。翌2000年の春闘では、秩父地域での底上げ運動を

重視した。全国的に展開された「日本列島怒りの総行動」に呼応し、2月25日には埼労連の宣伝カーが秩父の山裾をめぐる。埼労連と地元の秩父地労連が一緒になって経済団体や職安の所長との意見交換を行った。秩父経済同友会からは会長、前会長、幹事長などの幹部が出席し、「趣旨はわかるが、私たちは群馬や新潟の業者と競争している。群馬、新潟の最賃はもっと低い」と言う。荒川をはさんでの格差もあるが、利根川をはさんでの格差も考えろ、というわけだ。

その日、零下2度まで下がった酷寒の中で地域集会が開かれ、100人を超える仲間がちょうちんを手でデモ行進をした。この集会に、1月末に結成したばかりの新しい組合の姿があった。秩父市役所の電話交換手が、賃金の改善を求めて地域労連に相談し労組を結成したのだ。彼女たちは、市が委託する業者から派遣されて働き、賃金は「最賃を割り込んでいる」という。この年の春闘で、彼女たちは賃金の一定の改善を勝ち取る。

こうした実践を通し、全国一律最賃の確立、地方最賃の引き上げと地域の賃金相場の引き上げが、秩父地労連の、そして埼労連の実践的な課題になっていった。

全労連がよびかけた「働くルール署名」にとりくむに当たって、埼玉では、関連する2つの運動方向について掘り下げて議論をした。

一つは、下請けの中小企業での賃金引き上げをどう実現するかという問題意識だった。建設業の重層下請けでは、中間段階のピンハネによって、末端の労働者には工事発注時の見積もり労務単価には遠く及ばない低水準になってしまう。製造業でも、大手企業はジャストインタイムで納期を決め、外注単価をぎりぎりまでたたき下げる。最賃を改善すると同時に、下請け構造にメスを入れ、そこにルールを確立することがどうしても必要になっている。

もう一つは、賃金や労働条件の水準を引き上げていくための自治体の役割について、検討を行った。これは、冒頭に述べた介護保険の改善をはじめとして、地域で蓄積してきた自治体要求運動が下敷きになっている。住民の要求に対して、自治体は知らん顔はできない。労働者の問題についても、地域運動の前進を背景に、自治体要求の運動が可能ではないか、と考えたのだ。

埼労連が音頭をとり、自治労連、全国一般、福祉保育労、建交労、埼玉土建の5労組が集まり、共同でとりくむ運動方向を協議した。全国一般は自治体の委託労働者、福祉保育労は自治体が委託や補助の対象とする福祉施設の労働者、建交労はダンプ等の建設労働者、埼玉土建は建設職人をかかえる。自治労連は、臨時、嘱託、委託など関連労働者を組織するとともに、要求運動の対象となる自治体の労働者の組合だ。ILOの94号条約や、アメリカのリビングウエッジキャンペーン、イギリス国会での公正賃金決議などが参考になった。最近では、ロンドンの「公正雇用条項」のニュースも話題になった。

「地域の労働者の問題に関心を持って」「少なくとも、雇用し或いは発注する立場から、公契約にかかわる労働者の賃金保障に責任をもて」と、手探りの運動が始まる。2001年春闘では、4月に県に要望書を提出し、6月、7月と戸田地区労、川口地区労との共同で戸田市、川口市との懇談を行った。11月には、戸田市との2回目の懇談、秩父市との意見交換を行った。新しい課題であり、運動の可能性を探るためにも「要求－回答」という形態でなく、地域経済の問題も含めて、自治体の役割について率直に話し合った。川口市は、「問題提起を受けて、効率だけではない、そこに働く人がいることを考慮する必要がある」、戸田市は「勉強になった、今後も懇談を続けたい」と、この問題に関心を示している。

3. 自治体と地域の労働組合運動

県には「労働部」が置かれているが、市町村

特集・小泉「構造改革」に対峙する国民的共同を

段階では、労働者福祉を扱う担当部署を置いている自治体は殆どない。せいぜい「商工観光課の一部門」であったりする。多くの場合、役所の側からは「雇用や賃金など労働者の問題は市町村の仕事ではない」というふうに言われる。だが、現下の経済情勢にあつて、地域経済についての自治体の悩みは深いし、消費を高めないと地域経済は持ち上がらない。地域住民からの相談事も多いし「雇用の問題は市町村の仕事ではない」などと言ってられないから、昨今は市役所のロビーに、ハローワークの求人資料が並べられていたりする。秩父市との懇談では「地域経済の落ち込みは深刻であり、役所の現業部門は残業をやめて地元住民にパートで働いてもらっている」「電話交換手の件では、入札で委託業者が変わったが、新しい方の業者に要請して当該の労働者の雇用を継続してもらった」などの話も聞かれた。秩父市に雇用される臨時やパートの賃金についても「できれば引き上げたい。最賃が上がればいい」と言っている。川越市では、入札適正化法の成立に対応して、建設工事の発注に際して「施工台帳」を提出させ、下請けのそれぞれの段階での契約金額を明示させるようになった。

少なくとも、自治体が、その発注・委託する事業での賃金水準を保障し、直接雇用する労働者の賃金を引き上げれば、その地域の賃金水準に影響を与えるだろう。公契約労働での賃金保障は、地域の賃金底上げに有効である。同時に、公務の「効率」を強調する世論に対して「税金を使って低賃金労働者をつくり出していいのか」「良いサービスを保障するためには、一定の水準の労働条件が必要だ」との主張も、運動を重ねれば力を持つようになっていく。

労働者福祉の問題では、すでに、自治体が各種の施策を行っている。埼玉でも、8自治体が、国の補助事業である「中小企業勤労者福祉サービスセンター」を設立しているし、中小企業退職金共済制度への補助事業を16自治体が行って

いる。全国的には建退共を含めて補助している自治体もある。中小企業への融資制度のほか、労働者の生活資金融資は多くの自治体手がけている。これらの事業を拡充し、活用をすすめる運動もまた、地域の労働組合の運動課題である。

雇用と賃金をはじめ、労働者のくらしが根底から困難に直面している今日、あらためて、自治体に「労働者の問題」に目を向けさせることが求められている。

4. 地域を軸に展開する春闘の構築へ

今後の地域運動の発展方向について、問題提起をしておきたい。

資本の、労働力流動化と総額人件費抑制政策によって、猛烈な賃下げ圧力が働いている。それは、地域の低賃金相場の形成を一つのルートにしている。だからこそ、最賃審議会の場でも、日経連の意を受けて使用者側委員の態度はきわめて固い。企業内の賃上げ要求も地域の低賃金相場によって押しつぶされ、パート労働者の採用を通じて、地域の低賃金相場が企業内に持ち込まれる。そうであれば、労働組合は、地域での賃金相場形成力を持たなければならない。幸いなことに、全労連の結成以後、地域労連が各地に結成され、地域運動が大きく前進してきた。共同の賃金闘争を展開し、地域から相場を形成していく主体的な条件もまた形成されてきているということだ。

労働相談活動の活発化とともに、地域労連がかかわっての労働組合の結成が増え、地域労連が直接、団体交渉に参加しているケースも多い。業種・産業を超えた地域的集団交渉の可能性を示すものだ。自治体に役割と責任を果たさせ、集団交渉で地域相場を形成し、働くうえでの公正なルールと公正な賃金を求める世論づくりが広がれば、日本の賃金闘争の中で、地域の運動が大きな位置を占めるようになる。それは、日本の労働組合運動に根強く残る企業主義、企業

内主義を克服していく力になる。同時に、地域から、広範な未組織労働者を根こそぎ組織して

いく可能性をも孕んでいるのではないか。

(はらとみ さとる・埼労連事務局長)

現地からの報告

——新基地建設反対、県民生活擁護のたたかい

宮里 武志

2001年平和大会イン沖縄・名護は、海外代表6ヵ国10人(過去最高の参加)、全国1,300人、沖縄400人、全体で1,700人をこす老若男女が結集し、12月2日、小雨まじりの名護市民会館で幕を閉じました。全国の参加者は、それぞれの生活と活動の場での小泉構造「改革」とのたたかいとともに、来たるべき名護市長選挙とその後もはげしく展開されるであろう新巨大基地建設反対のたたかいとを結びつけて奮闘することを確認しあって、全国に散っていきました。

平和大会の全体を流れる最大のテーマは、テロノー、報復戦争ノー、アメリカの戦争への日本の全面参戦・自衛隊の海外派兵ノーのたたかいを旺盛に進めることであり、国連を中心とした法と理性の裁きこそテロ根絶の確かな道であることを全体の総意としました。最大のテーマのもう一つは、沖縄への最新鋭巨大基地ノーのたたかいであり、これを緊急の全国の重要な課題として位置付け、特に2月3日投票の名護市長選挙に全国から支援の取り組みを強化することを確認しあいました。

名護市長選挙は、すでに現職の基地誘致派市長が出馬を表明しています。4年前の市民投票で私たちは、市内で一番の繁華街「名護十字路」にたたかいの砦を築きましたが、そこに今回は現職派が事務所を構えています。私たちの予定候補者も、全力をあげて必ずやすばらしい候補者を擁立することに成功すると確信しています。

沖縄のたたかいのスケッチ

承知のことですが、国土面積の0.6%に過ぎない沖縄に在日米軍基地専用施設の75%が集中しています。沖縄本島の20%は基地に取られ、希少動植物の宝庫と言われる本島北部の山々はジャングル訓練場とされ、生産と生活にとって一等地である中部地域も基地化され、住民は密集して暮らしているといった様相です。

これも承知のことですが、1995年以降の沖縄のたたかいを、その時々のエピソードなども交えてスケッチしてみます。今後の沖縄のたたかいに馳せ参じてくるであろう若者たちの心に訴えるものがあるかもしれないと思うからであり、このレポートはそこに力を注ぎ、最後に沖縄の当面するたたかいの課題について報告したいと思います。

95年9月の少女暴行事件は、基地あるがゆえに必然である米軍関係の事件・事故に対する県民のうっ積した怒りを、保守・革新を問わず爆発させました。1950年代の土地強奪とのたたかい、そこから発展した60年代の祖国復帰を求めるたたかいに続く第三の県民ぐるみのたたかいが、95年以降、現在も今後も続こうとしています。

事件発生翌月には、9万1千人余の県民が参加した「10・21沖縄県民総決起大会」の様子は世界に発信され、これに恐れを抱いた米日政府は翌96年4月に括弧付きながらも、普天間基地の「返還」を表明せざるを得ませんでした。

96年9月には、基地の整理縮小の賛否を問う県民投票が県政段階として全国初で行われ、「基